

「小児期の地域包括ケア」についてご説明します。



小児科 科長

長澤 克俊
ながさわ かつとし

きょうは
小児科
です

こんにちは
診察室です。

小児期の 地域包括ケア

はじめに

小児科は感染症などの急性疾患への医療対応だけでなく、予防接種・乳幼児健診・園医学校医などの保健領域への対応や、福祉と連携した障がい児への対応、集団場面で行動異常のある子どもへの保育・教育と連携した対応など、保健・医療・福祉・教育の連携を構築していくことを含め幅広い対応を行っています。これらのこととは当財団の理念に一致し、小児期の地域包括ケアシステムを構築していくことになります。

小児科医の取り組み

2018年10月、福島市において

断基準⁽¹⁾を満たすケースへの対応などを実行しています。当科小児科医師が同席して、対応方法を学んでいます。「小学生になるまでにできてほしいこと」をプリントにして保護者と一緒に繰り返し指導を行ったり、ペアレントトレーニング手

法を指導したりしています。また保育士、教師、保健師などと診察室で情報交換を行うことで連携し、集団に対するペアレントトレーニング手法と父親役と母親役に分かれてチームで対応する方法を紹介しております。この方法は愛着が形成されていらないために起る行動異常に対しても有効であることが確かめられています。

(2) また、注意欠如・多動症に対する薬物療法も積極的に行っています。支援しているケータイ増加しています。

当財団の 取り組み

Vision -

TAKEDA -

2020における
地域包括ケアの
全体図(図1)



図1 竹田地域包括ケアシステム全体図

図1 竹田地域包括ケアシステム全体図

て、「小児の発達障害・地域の小児科医にできること」をテーマとして第36回東北・北海道小児科医会連合会総会が行われました。小児科クリニックにおいて、保護者が発達障害を心配したり、保育・教育現場で発達障害を疑われたりして受診するケースが増加しており、療育センターなどの専門機関を紹介しようとしても数カ月以上も予約が取れない現状が紹介されました。また、福島県立医科大学子ども女性医療支援センター教授の横山浩之先生による「最近のやど

法を指導したりしています。また保育士、教師、保健師などと診察室で情報交換を行うことで連携し、集団に対するペアレントトレーニング手法と父親役と母親役に分かれてチームで対応する方法を紹介しております。この方法は愛着が形成されていらないために起る行動異常に対しても有効であることが確かめられています。

(2) また、注意欠如・多動症に対する薬物療法も積極的に行っています。支援しているケータイ増加しています。

を示します。予防医学的な視点で小児期の対応を見ますと、すべての子育て家庭に普及啓発していくことを1次予防と言いますが、子育て支援、家族支援、ペアレントトレーニングの導入があります。

「小学生になるまでにできてほしいこと」とプリント、「遊びは子どものが主食ですポスター」(図2)などで生活習慣の重要性について普及啓発に努めています。また、ペアレントトレーニング手法についての研修会を開催し、地域の子どもに関わる各職種への普及啓発に努めています。行動異常を示す子どもの早期発見・早期介入は2次予防と言いますが、乳幼児健診への協力や学校・保育所・幼稚園との連携、子どもの発達相談支援事業所の開設を行っています。行動異常を示す子どもの発達を支援し、行動異常がなくなり、自立し、行動異常を示す子どもの発達を支援す



図2 「遊びは子どもの主食ですポスター」

当科の取り組み

横山浩之先生には、初めてお

問い合わせました。注意欠如・多動症、自閉スペクトラム症などの通常学級で特別支援教育が必要な子どもは文部科学省の調査では6・5%程度で変化しているにも関わらず、保育・教育現場では気になる行動を示す子どもが著しく増加し、その頻度は20%を超えており、その原因は発達障害だけではなく、さまざまな環境上の問題の可能性があるとのことでした。「早寝・早起き・朝(あさ)はこな」が増えていくといつも予育て」が増えていくといつも示す子どもが著しく増加し、その頻度は20%を超えており、その原因は発達障害だけではなく、さまざま

もの行動異常とその対策」という

テーマの特別講演も行われました。注意欠如・多動症、自閉スペクトラム症などの通常学級で特別支援教育が必要な子どもは文部科学省の調査では6・5%程度で変化しているにも関わらず、保育・教育現場では気になる行動を示す子どもが著しく増加し、その頻度は20%を超えており、その原因は発達障害だけではなく、さまざま

の行動異常とその対策」という

テーマの特別講演も行われまし

た。注意欠如・多動症、自閉スペ

クトラム症などの通常学級で特別

支援教育が必要な子どもは文部科

学省の調査では6・5%程度で変

化しているにも関わらず、保育・教育現場では気になる行動を示す子どもが著しく増加し、その頻度は20%を超えており、その原因は発達障害だけではなく、さまざま

の行動異常とその対策」という

テーマの特別講演も行われまし

た。注意欠如・多動症、自閉スペ

クトラム症などの通常学級で特別

支援教育が必要な子どもは文部科

学省の調査では6・5%程度で変

○参考文献…(1) Zeanah C.H., Boris M.W. Disturbances and disorders of attachment in early childhood. In: Zeanah C.(ed). Handbook of infant Mental Health. 2nd ed. N.Guilford Press, New York, 1997
(2) Hiroki Yuki Yoko Yamamoto et al. Pediatrics International 2018; 60: 1051